

邑南町中期財政計画

期間：平成 29 年度～平成 35 年度

作成：平成 31 年 3 月 邑南町役場企画財政課

邑南町 中期財政計画（平成 31 年 3 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

政府の閣議決定による「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現）によれば、5年半に及ぶアベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善している。デフレではない状況を作り出す中で、名目GDPと実質GDPがともに過去最大規模に拡大した。政権交代以降、景気回復は、緩やかではあるが長期間にわたって継続しており、今回の回復の長さは戦後 2 番目となっている可能性が高い。

雇用・所得環境の改善が続く下で、GDPの約6割を占める個人消費の伸びは、2017年度に3年連続のプラスとなり、力強さには欠けるものの、持ち直しが続いている。景気回復が長期にわたり続いていることにより、日本経済は、デフレ脱却への道筋を確実に進んでいる。リーマンショック以降マイナス基調が続いていた需給ギャップは縮小し、2017年に入ってプラス基調に転じている。傾向として、内外需要の増加により現実のGDPが経済の供給力（潜在GDP）を上回って推移する状態にあるとみられる。

しかしながら、経済・財政再生計画策定当初の見込みと比べると、成長低下に伴い税収の伸びが当初想定より緩やかだったことや、消費税率の8%から10%への引上げの延期、補正予算の影響により、PBの改善は遅れ、さらに、「新しい経済政策パッケージ」において、人づくり革命の安定的財源を確保するために、2019年10月に予定されている消費税率引上げ分の使い道の見直しを行った。

経済の好循環の拡大に向けては、生産性の向上を、分配面においても力強く継続的な賃金上昇、所得の拡大につなげ、デフレ脱却を確実なものとする必要がある。加えて、成長の果実を都市から地方、大企業から中小企業へ波及させるとともに、多様な働き方の下で、若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、誰しものが活躍できる社会を実現することが不可欠である。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1)はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、少しずつ改善している。全国平均では、実質公債費比率が6.4%、将来負担比率が33.7%となっている。

健全化判断比率（4指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	平成27年度決算	該当なし	該当なし	15.5	127.5
	平成28年度決算	該当なし	該当なし	14.7	122.5
	平成29年度決算	該当なし	該当なし	14.0	109.0
早期健全化基準		13.97	18.97	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、平成29年度決算では94.1%と前年比0.5ポイント改善しているが財政の硬直化は続いている。これは、歳入で経常収支比率の算定上分母

となる経常一般財源の多くを占める普通地方交付税が減額となった影響があるものの、歳出において経常一般財源支出である公債費が減額となったことが一因である。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の 52.0%を占める地方交付税は、平成 27 年度から始まっている地方交付税の合併特例措置の段階的縮減の影響で年々減額され、平成 31 年度では 3 割の縮減となるため、将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、平成 29 年度の地方財政状況調査数値、平成 30 年度年度予算額を基準とし、平成 35 年までの今後 5 箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、起債額 5 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。
- 平成 27 年度から普通交付税の合併算定替の段階的な縮小が始まり、合併算定替の特例措置が終了する平成 32 年度において、現段階で、算定替分（旧 3 町村合計分）と一本算定分（邑南町）の差がおよそ 4 億 5 千万円と見込み推計している。

2. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

② 固定資産税

平成 32 年度の水明メガソーラーパークの供用開始予定に伴い、平成 33 年度以降償却資産税の増額を見込んでいる。

③ 市町村たばこ税

たばこ税は、減少の推計。

④ 地方交付金

消費税交付金については、平成 31 年 10 月からの増税に伴い、平成 32 年度以降増税分を見込んだ。

⑤ 普通交付税

平成 30 年度分までは決定額を使用している。

平成 32 年国勢調査による影響を対 27 年より▲834 人と見込み、平成 33 年度において反映させている。合併算定替影響額については、特例措置が終了する平成 32 年度において、算定替分（旧 3 町村合計分）と一本算定分（邑南町）の差がおよそ 4 億 5 千万円と見込み推計している。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、30 年度の見込額から推計した。

臨時財政対策債は地方財政計画からの推計により減額を見込んでいる。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は平成 30 年度予算額からの見込みで推計した。

⑧使用料、手数料

平成 29 年度決算額、平成 30 年度予算額を基準として推計した。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、平成 31 年度については地域公共交通確保維持改善事業費補助金、保育所等整備交付金等の減額を見込み、それ以降微減で推計している。

⑩繰入金

減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠 5 億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪諸収入

これまでの推移から、平成 30 年度予算額を基準として、0.5%減額で推計した。

⑫地方債・投資的経費

平成 30 年度までは現計予算及び地方財政状況調査による数値。平成 31 年度は 9 月に実施した「予算及び主要事業ヒアリング」の内容を考慮した。

また、過疎ソフトについては、平成 31 年度以降 2 倍枠分の借入を見込み毎年 300,000 千円を計上している。後年度交付税措置されない将来負担分については減債基金に積み立てている。H31 年度以降についても積立を検討している。

普通建設事業における起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

平成 32 年度以降は 5 億円に制限することとして推計している。

(2)歳出

①人件費

平成 29 年度の決算を基本に、会計年度職員制度が平成 32 年度から予定されており、平成 30 年度現在において対象と見込まれる職員数を推計し、平成 32 年度から反映されている。

②扶助費

近年全国的には少子高齢化が進み増加傾向にあるが、人口減少や地域支援事業において集いの場づくりが進められ元気な高齢者が増加することが期待されることから対前年比微増で推計。

③物件費

平成 30 年度予算で推計し、平成 32 年度以降においては会計年度職員制度が予定され

ており、平成 29 年度現在において対象と見込まれる職員数を推計し、物件費で見込んでいたものを人件費で推計している。

④維持補修費

平成 30 年度予算を基準として、前年度比 1 %減で推計した。

⑤補助費

平成 30 年度予算額を基準に推計、簡易水道会計への繰出金が補助に、事務組合ごみ処理場負担金、小規模保育園運送支援等の増加により平成 31 年度が増、それ以降はゼロベースで積み上げを行っていることから微減を見込み推計した。

⑥繰出金

経常的な公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮して算定している。下水道会計、上水事業への繰出金は微減で推移している。

⑦積立金

普通建設事業における起債発行額5億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

3. その他

毎年度始めに町内 12 公民館単位で町民対象に「町政座談会」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年 4 回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し 12 公民館に配置し住民の閲覧に供している。

今後、普通地方交付税の減額に伴い一般財源の水準を少なくとも 2 億円程度圧縮する必要があることから、平成 26 年度において、行財政改善審議会を組織して改革への取り組みをスタートさせているところである。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分		29	30	31	32	33	34	35
歳 入 総 額	A	12,002,427	12,253,760	11,710,423	11,524,473	11,215,779	11,159,902	11,124,354
歳 出 総 額	B	11,731,658	12,253,760	11,710,423	11,524,473	11,215,779	11,159,902	11,124,354
形 式 収 支	C=A-B	270,769	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	D	7,652						
実 質 収 支	E=C-D	263,117	0	0	0	0	0	0

歳入	一 般 財 源 合 計 F	8,601,808	8,406,194	8,316,633	8,142,702	7,914,796	7,876,332	7,849,528
	うち 狭義一般財源	7,410,372	7,178,778	7,043,741	7,129,774	6,829,633	6,836,666	6,802,056
	経常一般財源	7,037,674	6,979,161	7,049,493	6,881,226	6,614,877	6,585,315	6,566,500
	計画分の基準財政需要額	—		20,354	28,868	26,134	114,632	201,126
歳出	経費充当一般財源合計 G	8,133,095	8,165,022	8,193,011	7,942,702	7,664,796	7,626,332	7,599,528
	うち 義務的経費充当一般財源	3,773,102	4,082,664	3,927,230	3,962,284	3,788,339	3,818,835	3,823,533
	経常経費充当一般財源	6,884,828	6,979,161	7,049,493	6,881,226	6,614,877	6,585,315	6,566,500
	計画分の公債費	—	—	22,252	32,954	31,951	146,532	262,755
投資的経費充当可能一財 H=F-G		468,713	241,172	123,622	200,000	250,000	250,000	250,000

標準財政規模		6,956,920	6,732,115	6,645,027	6,688,175	6,418,632	6,421,980	6,383,685
財政 構造	財 政 力 指 数	0.170	0.170	0.169	0.172	0.183	0.194	0.201
	経 常 収 支 比 率	94.1	96.4	98.5	96.6	96.7	96.7	96.7
	公 債 費 比 率	7.5	7.5	7.4	6.2	5.3	5.5	5.8
	起 債 制 限 比 率	9.9	6.9	5.8	5.3	4.6	3.9	3.8
	公 債 費 負 担 比 率	21.6	22.2	20.6	19.5	17.9	18.4	18.5
	実 質 公 債 費 比 率	14.0	14.6	14.3	13.9	13.2	12.8	13.0

投 資 的 経 費		1,074,554	1,806,870	1,188,696	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
投資的経費充当一般財源 I		197,944	241,172	123,622	200,000	250,000	250,000	250,000

調整	a							
	b							
	c							
	計 J=a+b+c							

繰 上 償 還 額								
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--

一 般 財 源 差 額 K=H-I+J		270,769	0	0	0	0	0	0
---------------------	--	---------	---	---	---	---	---	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分		29	30	31	32	33	34	35
狭義一般財源	地 方 税	1,021,238	990,479	992,604	983,571	1,080,280	1,070,888	1,061,513
	地方譲与税	151,671	157,420	182,779	181,865	180,956	188,559	187,616
	普通交付税	5,604,300	5,361,164	5,199,695	5,280,435	4,887,384	4,896,206	4,871,914
	特別交付税	633,163	669,715	668,663	683,903	681,013	681,013	681,013
	小 計	7,410,372	7,178,778	7,043,741	7,129,774	6,829,633	6,836,666	6,802,056
交付金	交 付 金	234,579	240,645	238,355	300,233	327,941	324,256	320,571
	国有提供施設等							
	小 計	234,579	240,645	238,355	300,233	327,941	324,256	320,571
分担金・負担金	計 画 分	10,191	49,454	22,851	10,000	10,000	10,000	10,000
	そ の 他	94,998	94,144	96,076	95,115	94,164	93,222	92,290
使用料・手数料		437,114	433,941	445,492	441,128	436,808	432,532	428,299
国庫支出金	計 画 分	176,871	372,828	128,660	255,337	255,337	255,337	255,337
	そ の 他	601,222	505,170	620,276	617,175	614,089	611,019	607,964
都道府県 支出金	計 画 分	115,668	147,321	152,138	188,163	188,163	188,163	188,163
	そ の 他	771,490	929,130	787,781	783,842	779,923	776,023	772,143
財 産 収 入		16,462	15,589	13,038	13,038	13,038	13,038	13,038
寄 附 金		21,329	20,006	80,006	80,006	80,006	80,006	80,006
繰 入 金	計 画 分	0	916	7,073	6,500	6,500	6,500	6,500
	そ の 他	327,912	235,002	398,928	209,857	197,499	151,139	168,158
繰 越 金		347,580	218,567	10,100				
諸 収 入		294,818	166,638	159,504	158,706	215,378	214,301	213,229
そ の 他	計 画 分	71,690	99,279	83,252	140,000	140,000	140,000	140,000
	そ の 他							
地 方 債	計 画 分	502,190	895,900	671,100	550,000	500,000	500,000	500,000
	そ の 他	567,941	650,452	752,052	545,600	527,300	527,700	526,600
合 計		12,002,427	12,253,760	11,710,423	11,524,473	11,215,779	11,159,902	11,124,354
内 訳	臨 時	特定財源A	1,736,258	2,162,014	1,701,383	1,742,541	1,675,090	1,660,087
		一般財源B	1,564,134	1,427,033	1,267,140	1,261,476	1,299,919	1,283,028
	経 常	特定財源C	1,664,361	1,685,552	1,692,407	1,639,230	1,625,893	1,614,739
		一般財源D	7,037,674	6,979,161	7,049,493	6,881,226	6,614,877	6,566,500
	一般財源計 B + D		8,601,808	8,406,194	8,316,633	8,142,702	7,914,796	7,849,528

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分				29	30	31	32	33	34	35
義 務 的 費	人 件 費			1, 581, 610	1, 595, 517	1, 636, 952	1, 802, 105	1, 796, 105	1, 795, 715	1, 795, 715
	扶 助 費			1, 113, 410	1, 402, 077	1, 313, 317	1, 318, 570	1, 323, 844	1, 329, 139	1, 334, 456
	公 債 費	従 来 分		1, 927, 846	1, 952, 242	1, 751, 798	1, 616, 573	1, 446, 797	1, 360, 492	1, 246, 363
		計 画 分		—	—	22, 252	32, 954	31, 951	146, 532	262, 755
		計		1, 927, 846	1, 952, 242	1, 774, 050	1, 649, 527	1, 478, 748	1, 507, 024	1, 509, 118
	小 計			4, 622, 866	4, 949, 836	4, 724, 319	4, 770, 202	4, 598, 697	4, 631, 878	4, 639, 289
物 件 費				1, 602, 506	1, 370, 767	1, 483, 866	1, 245, 273	1, 179, 705	1, 130, 517	1, 130, 517
維 持 修 繕 費				285, 268	201, 459	173, 683	171, 549	169, 834	168, 136	166, 455
補 助 費 等				2, 387, 237	2, 350, 784	2, 607, 137	2, 544, 018	2, 482, 919	2, 456, 746	2, 424, 086
そ の 他				1, 759, 227	1, 574, 044	1, 532, 722	1, 443, 431	1, 434, 624	1, 422, 625	1, 414, 007
投 資 的 経 費				1, 074, 554	1, 806, 870	1, 188, 696	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000
合 計				11, 731, 658	12, 253, 760	11, 710, 423	11, 524, 473	11, 215, 779	11, 159, 902	11, 124, 354
内	投 資 的 費	特定財源 A		876, 610	1, 565, 698	1, 065, 074	1, 150, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000
		一般財源 B		197, 944	241, 172	123, 622	200, 000	250, 000	250, 000	250, 000
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	789, 481	596, 316	636, 309	592, 541	575, 090	563, 962	560, 087
			一般財源 D	1, 248, 267	1, 185, 861	1, 143, 518	1, 061, 476	1, 049, 919	1, 041, 017	1, 033, 028
		経 常	特定財源 E	1, 734, 528	1, 685, 552	1, 692, 407	1, 639, 230	1, 625, 893	1, 619, 608	1, 614, 739
			一般財源 F	6, 884, 828	6, 979, 161	7, 049, 493	6, 881, 226	6, 614, 877	6, 585, 315	6, 566, 500
訳	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	1, 666, 091	2, 162, 014	1, 701, 383	1, 742, 541	1, 675, 090	1, 663, 962	1, 660, 087
			一般財源	1, 446, 211	1, 427, 033	1, 267, 140	1, 261, 476	1, 299, 919	1, 291, 017	1, 283, 028
		経 常	特定財源	1, 734, 528	1, 685, 552	1, 692, 407	1, 639, 230	1, 625, 893	1, 619, 608	1, 614, 739
			一般財源	6, 884, 828	6, 979, 161	7, 049, 493	6, 881, 226	6, 614, 877	6, 585, 315	6, 566, 500
		計		11, 731, 658	12, 253, 760	11, 710, 423	11, 524, 473	11, 215, 779	11, 159, 902	11, 124, 354
	経 費 充 当 一 般 財 源									
D + F				8, 133, 095	8, 165, 022	8, 193, 011	7, 942, 702	7, 664, 796	7, 626, 332	7, 599, 528

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分			29	30	31	32	33	34	35
財 政 調 整 基 金	取 崩 額		128, 833	46, 238	118, 000	74, 160	52, 368	2, 636	23, 274
	積立金	積立分	10, 000	122, 192					
		利子分	305	305	98	215	200	200	200
		小 計	10, 305	122, 497	98	215	200	200	200
	年度末現在高		491, 032	567, 291	449, 389	375, 444	323, 276	320, 840	297, 766
減 債 基 金	取 崩 額		60, 333	87, 902	109, 256	118, 055	119, 685	119, 683	114, 884
	積立金	積立分	262, 987	9, 159	9, 159	90, 000	90, 000	90, 000	90, 000
		利子分	577	678	290	703	709	706	725
		小 計	263, 564	9, 837	9, 449	90, 703	90, 709	90, 706	90, 725
	年度末現在高		1, 964, 607	1, 886, 542	1, 786, 735	1, 759, 383	1, 730, 407	1, 701, 430	1, 677, 271
特 定 目 的 基 金	取 崩 額		116, 905	101, 778	178, 745	24, 142	31, 946	35, 320	36, 500
	積立金	積立分	96, 348	115, 948	153, 161	16, 000	16, 000	16, 000	16, 000
		利子分	130	964	106	960	957	951	943
		小 計	96, 478	116, 912	153, 267	16, 960	16, 957	16, 951	16, 943
	年度末現在高		2, 409, 273	2, 424, 407	2, 398, 929	2, 391, 747	2, 376, 758	2, 358, 389	2, 338, 832
取 崩 額 計			306, 071	235, 918	406, 001	216, 357	203, 999	157, 639	174, 658
積 立 金 計			370, 347	249, 246	162, 814	107, 878	107, 866	107, 857	107, 868
年 度 末 現 在 高 計			4, 864, 912	4, 878, 240	4, 635, 053	4, 526, 574	4, 430, 441	4, 380, 659	4, 313, 869
基金現在高比率	財政調整基金		7. 1	8. 4	6. 8	5. 6	5. 0	5. 0	4. 7
	減 債 基 金		28. 2	28. 0	26. 9	26. 3	27. 0	26. 5	26. 3
	特定目的基金		34. 6	36. 0	36. 1	35. 8	37. 0	36. 7	36. 6
	計		69. 9	72. 5	69. 8	67. 7	69. 0	68. 2	67. 6